

四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	6,916,220	7,527,322	14,211,055
経常利益	(千円)	690,063	744,602	1,337,297
四半期(当期)純利益	(千円)	474,964	509,826	942,733
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額	(千円)	7,846,609	8,450,167	8,122,803
総資産額	(千円)	11,526,009	12,304,901	12,131,513
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.32	42.07	77.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	30.00
自己資本比率	(%)	68.1	68.7	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	402,974	469,917	942,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△30,432	△52,355	△39,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△300,869	△182,038	△482,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	8,072,331	8,656,822	8,421,299

回次		第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.24	22.88

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、事業セグメントで売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展と各種政策の効果等により、厳しい状況が緩和されつつあり、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等により、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2022年8月分確報）によると、売上高は前年同月比7.3%増で5か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同5.1%増となりました。業種や企業ごとに濃淡はあるものの、業務改革やビジネス変革を起すためのDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心としたシステム投資需要は継続的に伸長しており、更にIT投資が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した長期経営ビジョン2030（2022-2030）並びに中期経営計画（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組みました。

- (1) 事業ポートフォリオの変革
- (2) デジタルビジネスへの注力
- (3) サービスビジネスの構築
- (4) DX開発推進センターの設置
- (5) 株式の流動性確保とガバナンスの強化

受注面では、通信や公共、流通、ヘルスケア、放送領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、一方では、損害保険を中心に開発規模の大きな金融領域での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。また、当期はクラウドベースの新たな運用サービスの規模が拡大したことも売上増に寄与しました。

生産面では、新卒だけでなく中途採用を強化しプロパー社員の増強を行うとともに、パートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させました。新卒社員についてはJava言語の資格取得を義務付け、当期内に全員を資格所有者にするなど人財育成戦略を積極的に推し進め、早期戦力化に至りました。加えて、プロジェクト革新室では受注案件の仕損防止を徹底し、全社として生産効率を高めてまいりました。

また、当期はフロアを増床しDX開発推進センターの活動を本格化させました。当部署では、お客様の課題解決に繋がる様々な案件を受注した後、それらを自社内に持ち帰り集約し、効率的な開発を行うとともに、若手社員を中心にクラウド、アジャイル開発といったDXの要素技術を扱う技術者の育成を加速させております。これにより、DX案件の受注と生産の好循環を生み出し、売上高及び利益の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は7,527百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は740百万円（同7.9%増）、経常利益は744百万円（同7.9%増）、四半期純利益は509百万円（同7.3%増）となりました。

① 売上高

当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期に比べ611百万円増加し、7,527百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは金融系分野では損害保険系業務やその他金融系業務、非金融系分野では公共系業務や通信系業務において売上高が増加したことによります。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高5,527百万円（前年同期比8.4%増）となりました。大規模な制度改定対応案件が一段落した銀行系業務は929百万円（同0.8%減）、バックオフィス系の業務システム案件が一段落した証券系業務は756百万円（同9.2%減）となり、システム刷新案件や保守領域拡大が進んだその他金融系業務は310百万円（同20.7%増）と堅調に推移しました。基幹システムの刷新案件が継続して拡大した損害保険系業務は2,183百万円（同24.7%増）、一部の保守工数の削減やシステム刷新案件対応が一段落したもののフロントシステム開発案件が伸長した生命保険系業務は1,347百万円（同2.0%増）となりました。

非金融系分野は、売上高1,819百万円（同7.3%増）となりました。クラウド化によるプラットフォームのシステム開発やビッグデータ分析が中心の通信系業務は939百万円（同6.5%増）と推移し、継続して大規模なDX開発案件を受注した公共系業務は283百万円（同126.4%増）と好調に推移しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は7,347百万円（同8.1%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるシステム運用及び監視サービス業務が拡大した情報システムサービス等の売上高は180百万円（前年同期比49.6%増）と堅調に推移しました。

② 売上総利益

当第2四半期累計期間における売上総利益は、前年同期に比べ103百万円増加し、1,404百万円（前年同期比8.0%増）となりました。主な要因として前年同期に比べ売上高が増加したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は12,304百万円となり前事業年度末に比べ173百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が235百万円、仕掛品が16百万円、有形固定資産が32百万円、その他固定資産が19百万円増加し、売掛金及び契約資産が57百万円、投資有価証券が56百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,854百万円となり前事業年度末に比べ153百万円減少しております。これは主として、買掛金が32百万円、退職給付引当金が37百万円増加し、未払金が140百万円、未払法人税等が64百万円、その他流動負債が26百万円減少したことによります。

純資産は8,450百万円となり前事業年度末に比べ327百万円増加しております。これは主として、四半期純利益509百万円を計上したこと、剰余金の配当により181百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は68.7%となり前事業年度末に比べ1.7ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、8,656百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は469百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が744百万円、退職給付引当金の増加額が37百万円、売上債権の減少額が57百万円、仕入債務の増加額が32百万円、主な減少要因として、その他の減少額が135百万円、法人税等の支払額が262百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52百万円(同72.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、敷金の差入による支出が21百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182百万円(同39.5%減)となりました。これは配当金の支払額が182百万円あったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	13,865,992	—	526,584	—	531,902

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,149	9.47
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,104	9.09
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,023	8.43
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	827	6.81
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	585	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	492	4.06
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	426	3.51
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	400	3.30
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	245	2.02
富士通Japan株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	234	1.93
計	—	6,488	53.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,718千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 101千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,718,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,134,800	121,348	—
単元未満株式	普通株式 12,392	—	—
発行済株式総数	13,865,992	—	—
総株主の議決権	—	121,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,718,800	—	1,718,800	12.40
計	—	1,718,800	—	1,718,800	12.40

2 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	8,666,989
売掛金及び契約資産	2,140,815	2,082,945
仕掛品	544	16,687
その他	82,465	89,483
貸倒引当金	△6,426	△6,250
流動資産合計	10,648,866	10,849,856
固定資産		
有形固定資産	71,290	103,774
無形固定資産	54,558	51,001
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	426,934
繰延税金資産	754,593	735,187
その他	124,643	143,821
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,300,268
固定資産合計	1,482,647	1,455,044
資産合計	12,131,513	12,304,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,029	808,772
未払金	192,834	52,700
未払費用	118,011	118,654
未払法人税等	293,109	228,232
賞与引当金	346,927	353,224
その他	159,713	133,542
流動負債合計	1,886,625	1,695,127
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,103,740
その他	55,865	55,865
固定負債合計	2,122,084	2,159,606
負債合計	4,008,710	3,854,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	576,405	600,400
利益剰余金	7,346,916	7,675,149
自己株式	△610,372	△596,163
株主資本合計	7,839,532	8,205,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	244,197
評価・換算差額等合計	283,270	244,197
純資産合計	8,122,803	8,450,167
負債純資産合計	12,131,513	12,304,901

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,916,220	7,527,322
売上原価	5,615,499	6,123,175
売上総利益	1,300,720	1,404,147
販売費及び一般管理費	※1 614,564	※1 663,572
営業利益	686,156	740,574
営業外収益		
受取配当金	2,284	2,532
保険事務手数料	436	407
貸倒引当金戻入額	73	176
未払配当金除斥益	1,123	911
営業外収益合計	3,917	4,027
営業外費用		
固定資産除却損	10	—
営業外費用合計	10	—
経常利益	690,063	744,602
税引前四半期純利益	690,063	744,602
法人税、住民税及び事業税	211,556	198,142
法人税等調整額	3,543	36,634
法人税等合計	215,099	234,776
四半期純利益	474,964	509,826

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	690,063	744,602
減価償却費	22,881	16,883
株式報酬費用	15,360	17,549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,347	37,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,010	6,297
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,200	—
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,532
固定資産除却損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,497	57,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,656	△16,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,113	32,742
未払費用の増減額 (△は減少)	1,528	642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,011	△29,607
その他	△81,927	△135,731
小計	674,660	729,919
利息及び配当金の受取額	2,284	2,532
法人税等の支払額	△273,970	△262,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,974	469,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△27,195
無形固定資産の取得による支出	△30,304	△3,379
敷金の差入による支出	—	△21,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,432	△52,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300,869	△182,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,869	△182,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,672	235,522
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,659	8,421,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,072,331	※1 8,656,822

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	232,555千円	246,964千円
役員報酬	46,800千円	52,200千円
賞与引当金繰入額	52,890千円	53,979千円
退職給付費用	14,095千円	14,177千円
法定福利費	47,215千円	50,197千円
減価償却費	16,461千円	12,142千円
賃借料	48,923千円	38,636千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,082,499千円	8,666,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,167千円	△10,167千円
現金及び現金同等物	8,072,331千円	8,656,822千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	301,762	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当10.00円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	181,599	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	242,942	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融	5,100,930	120,493	5,221,423
非金融	1,694,796	—	1,694,796
顧客との契約から生じる収益	6,795,727	120,493	6,916,220
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,795,727	120,493	6,916,220

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融	5,527,914	178,202	5,706,116
非金融	1,819,206	2,000	1,821,206
顧客との契約から生じる収益	7,347,120	180,202	7,527,322
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,347,120	180,202	7,527,322

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円32銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	474,964	509,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	474,964	509,826
普通株式の期中平均株式数(株)	12,080,376	12,117,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 242,942千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 友康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小坂友康は、当社の第52期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。